

協調か競合か

—中東地域秩序をめぐる米中間の角逐—

溝 渕 正 季

1. はじめに

2022年10月、OPECプラスが石油の大幅減産を決定し、ジョー・バイデン（Joe Biden）米政権がサウジアラビアとの関係見直しを表明したことで、両国間に横たわる溝の深さが改めて浮き彫りとなった。両者の関係はバイデン政権発足当初から非常にギクシャクしたものであったが、同大統領は同年7月、反体制記者殺害事件などの人権問題を脇に置いてサウジを訪問し、ムハンマド・ビン・サルマーン（Muhammad bin Salman）皇太子に原油増産を求めていた。しかし、原油の高値を維持したいサウジアラビアはロシアを含むOPECプラスとの連携を重視し、米国の要請を鼻であしらい、両国間の「和解」は結局東の間に終わった。ムハンマド皇太子の真の思惑——純粋に経済的な理由であったのか、ロシアを利するためであったのか、あるいは米民主党政権に対する強い不満によるものか——について現時点では確かなことは言えない。だが、少なくとも、サウジアラビア（さらに言えば湾岸協力機構 [Gulf Cooperation Council: GCC] 諸国を含む中東諸国全体）に対する米国の外交的影響力がかつてと比べて大きく低下したという事実に疑念の余地はないだろう。

1990年代から2000年代にかけて、米国は中東地域において「非リベラルな覇権」とでも呼び得るような地域秩序を構築・維持してきた。だが、バラク・オバマ（Barak Obama）政権期以降、とりわけ2011年の「アラブの春」を経て、地域における米国の威信・影響力は急速に衰退していった。もはや中東諸国の政策決定過程において米国は最優先で意識されるべき存在ではなくなっており、こう

した状況は、良くも悪くも地域のあらゆる政治主体が米国の一挙手一投足に細心の注意を払っていた1990年代から2000年代にかけての米国覇権期とは著しく対照的である。2022年7月、バイデン大統領は「我々は立ち去らないし、中国、ロシア、イランに埋められるような真空を残すこともない」と言い残してサウジアラビアを後にした。だが、こうした発言は逆説的に、現状がそのまったく逆の方向に進みつつあることへの米国の危機感を明白に示していた。

そんな米国に代わり、近年、中東地域においてその存在感や影響力を着実に増大させつつあるのが中国である。習近平国家主席は2022年12月、サウジアラビアを訪問し、7月のバイデン大統領訪問時とは対照的に熱烈な歓迎を受けた。同主席はこのとき、サルマーン（Salman bin ‘Abd al-‘Aziz Al Sa‘ud）国王およびムハンマド皇太子と会談し、あらゆる分野での二国間の関係強化につき確認すると共に包括的戦略パートナーシップに合意した。また、首脳会談前夜には両国の政府機関・企業間で34の投資合意が交わされたが、なかでもとりわけ米国が同盟諸国に対しても排除を呼び掛けているファーウェイ（華為技術有限公司）と交わしたデジタルシティ、クラウドコンピューティング、ハイテク複合施設の建設に関する合意は大きな意味を持った（この点に関しては後述）。

中国は現在、各種パートナーシップ協定、および上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization: SCO）や「一帯一路構想（Belt and Road Initiative: BRI）」といったプラットフォームを通じて、敵対する勢力間のどちらにも過度の肩入れをすることなく、中東のあらゆる国家・非国家主体と——現時点では主に経済的側面において——対等で強固な関係を構築している。また、中国の成長・投資モデルや主権尊重・内政不干涉といった外交原則は、アラブの権威主義的な政権にとって特に魅力的なものである。

こうした中国の急拡大する影響力は、これまで米国に特権的な役割を与えてきた地域の政治・経済秩序を再構築するための契機となるのだろうか。米中は中東地域において協調・共存し得るのか、あるいは互いが互いを脅威と感じるようになるのだろうか。以下、本稿では、米中両国の中東における利害と関与のありかたについて詳細に論じた上で、両国関係が今後の中東地域秩序にもたらす影響について考察していく。

2. 中東における米国の利害と関与

(1) 中東における米国の利害

冷戦期から現在に至るまで、米国の対中東政策は基本的には次の3つの目標によって規定されてきた。第1に石油・天然資源の確保、第2に敵対勢力の封じ込め、そして第3にイスラエルの安全保障である。

第1の点に関して、ジミー・カーター（Jimmy Carter）大統領は1980年初頭、次のような有名な演説を行なっている。「我々の立場をここで明らかにしておきたい。米国はペルシャ湾岸地域を支配下に置こうとする域外勢力のいかなる試みも、米国の核心的利益に対する攻撃とみなすこととする。そして、そのような攻撃に対しては、必要とあらばいかなる手段を用いてでも——そこには無論、軍事力の行使も含まれる——報復を行うこととする」⁽¹⁾。ここで明確にされている通り、GCC諸国、そこに眠る膨大な量の石油（2017年時点で世界全体の原油確認埋蔵量の約半分を占めるとされる⁽²⁾）、そしてそれを運搬する海上輸送経路（シーレーン）の防衛は、冷戦期から現在に至るまで米国の核心的利益であり続けてきた。

第2の点に関して、冷戦期における対中東政策の中心的課題は、地域におけるソ連の影響力を減じ、その進出を防ぐことにあった。その後、イラン革命（1979年）、冷戦終結（1989年）、湾岸危機／戦争（1990/91年）を経て、ソ連に代わってイランとイラクが米国にとっての新たな脅威として台頭したことで、ビル・クリントン（Bill Clinton）政権は両国に対する「二重の封じ込め（dual containment）」を対中東政策の中心に据えた。2001年の9.11事件を境として、ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush; 以下、ブッシュ [子]）政権はイスラーム過激主義勢力、およびそれら勢力を支援しているとされる「ならず者国家」を封じ込め（さらには体制転換）の標的とし、ドナルド・トランプ（Donald Trump）政権は再びイランを米国の利益に対する一番の敵対勢力とみなすに至った。このように、それぞれの時代や政権によってその対象は変化していったが、米国の利益に敵対する勢力を封じ込めるという目標もまた、冷戦期から現在に至るまで米国の対中東政策における中心的課題であった。

そして第3に、米国と「特別な関係」にあるイスラエルの安全保障を担保することもまた、米国の対中東政策における柱の一つである。実際、イスラエルは米国製最先端兵器の直接取引が可能となっており（イスラエルに提供される兵器は周辺アラブ諸国と比べて質的に常に優位であり、これはしばしばQME

[qualitative military edge : 軍事力の質的優位] の原則とも呼ばれる)、核兵器保有を例外的に認められ、国連安保理の場においても米国はしばしばイスラエル側に極端に肩入れするかたちで拒否権を行使する場面が多い。中東和平交渉では多くの局面において「誠実な仲介者」ではなく「イスラエルの代弁者」として振る舞ってきた。また、イスラエルは第二次大戦以降、現在に至るまで、米国にとっての「累計額で最大の援助受け入れ国」ともなっている⁽³⁾。さらに、1980年代以降はすべての援助がグラント（贈与）となり、毎年一括で支払われることもその特徴である（そのためイスラエルは一括で受け取った資金を運用することでさらなる利益を上げることができる）。2016年には10年間におよぶ対イスラエル軍事支援が合意され、これによって米国は2018年から10年間にわたり計380億ドル（以下、ドル表記はすべて米ドルの意）の軍事支援を行うことが決定した。このように米国はこれまで経済・軍事・外交といった様々な側面でイスラエルを強力に後押ししてきたのである。

ただ、そうはいつでも、話はそう単純ではない。歴代政権ごとに力点の置き方や考え方は大きく異なるし、それぞれの目標をいかに定義し、いかに追求するかといった点についても多様な議論が存在する。戦時と平時でも状況は異なるし、政権内外から、あるいは国内外からは常に様々な圧力が加えられる。ゆえに、いかなる大統領であっても矛盾する認識や利害に直面し、それらの妥協点を模索しなければならない。

たとえば中東地域の石油資源に関していえば、米国が2019年に石油の純輸出国となり、さらに近年では——とりわけバイデン政権以降——脱炭素化社会の実現が叫ばれるなかで、いまやGCC諸国に直接的・軍事的に関与し続けることのコストが石油の安定供給を担保することから得られる利益を明らかに上回っている（したがって米国は中東への軍事関与を縮小すべきだ）とする議論が注目を集めるようになってきている。加えて、たとえ一時的に石油供給に混乱が生じたとしても他の生産者にその分を埋め合わせるインセンティブが生じる（石油市場の価格弾力性は実際には高い）、米国のプレゼンスが必ずしも米国の望むような石油価格や供給量の実現には繋がらない、イランの意図や脅威は誇張され過ぎている、あるいは米国のプレゼンスが逆にテロの脅威を高めている、といった主張が米軍撤退に向けた議論を後押ししている⁽⁴⁾。

また、イスラエルを盲目的に支持し続けることが米国の（さらにイスラエル自身の）国益を損なっているという議論もかねてから根強く主張されてきた。た

例えば、ソ連封じ込めを主張する「X論文」で有名なジョージ・ケナン（George Kenan）は1948年、内部メモのなかで、「政治的シオニズムの極端な目標を支持することは、中東における米国の安全保障上の目標全体に悪影響を及ぼすだろう」とし、そうした政策はソ連に好機を与え、収益性の高い石油利権を危険にさらし、この地域における米軍基地を脅かすことになる」と警告を発した⁽⁵⁾。近年では、米国を代表する国際政治学者であるジョン・ミアシャイマー（John Mearsheimer）とスティーブン・ウォルト（Stephen Walt）がこの点を指摘し、さらにその背後には米国政治におけるイスラエル・ロビーの強力な影響力が存在すると論じたことで、米国内外で賛否両論激しい議論を巻き起こした⁽⁶⁾。加えて、中東最強の軍勢力と核兵器を有し、一人当たりのGDPでもみてもほとんどの欧州諸国よりも高いような国家を米国がわざわざ防衛・支援する必要はあるのか、という意見も近年では多く聞かれる。こうしたことから米国防専門家のロバート・アート（Robert Art）などは、「イスラエルは米国にとっての戦略的価値をほとんど有していない。むしろ、様々な面において戦略的負債だ」⁽⁷⁾と断じている。

その他にも、対中東政策において価値や理念をどれほど追求するかという点についても多様な議論が存在する。自由や民主主義といった価値・理念を外交政策において追求する姿勢はウッドロウ・ウィルソン（Woodrow Wilson）政権以来の「米国外交における最も一貫した伝統」⁽⁸⁾であるとしばしばいわれるが、たとえばブッシュ（子）政権の面々、とりわけポール・ウォルフowitz（Paul Wolfowitz）国防副長官などは、政治的安定よりも倫理的価値を重視する考え方を対中東政策の柱に据えた。他方で、オバマ政権はそうした方針から距離を置き、米国的な価値や理念を中東諸国に押し付けることはしないと政権発足当初に宣言した。だが、そんなオバマ政権期に中東諸国で連鎖的な民主化要求デモが生じたことは歴史の皮肉であった（後述のようにオバマ政権は事態の趨勢にほとんど影響を与えることはできず、ただ黙って現状を追認することしかできなかった）。同様の論争は人道的介入の是非をめぐるでも生じている。たとえばオバマ政権期においてはシリアに対する軍事介入をめぐる政権内が真っ二つに割れていた⁽⁹⁾。トランプ政権に至っては価値の追求に一切の関心を寄せなかった。

(2) 中東における米国の関与

こうした様々な論争はあるにせよ、中東を死活的に重要な地域の一つとして捉える見方についてはこれまで政策決定者たちのあいだで共有されてきた⁽¹⁰⁾。とは

いえ、米国がGCC諸国に前方展開基地を建設し、中東に対して直接的・軍事的な関与を行うようになったのは、実は比較的最近のことである。その直接的な契機となったのは1990/91年の湾岸危機／戦争であった。冷戦終結をうけて、サッダーム・フセイン（Saddam Husayn）政権下のイラクによるクウェート侵攻を「生まれつつある新世界秩序への挑戦」と捉えたジョージ・H・W・ブッシュ（George H. W. Bush; 以下、ブッシュ [父]）政権は、1991年1月、「砂漠の嵐（Operation Desert Storm）」作戦に際して実に50万人もの戦力を湾岸地域に投入することを決定した。これは、中東に対する冷戦期の「消極的で最低限の関与」政策からの大幅な方向転換を示唆するものであった。米国は（アラブ諸国を加えた）多国籍軍を迅速に組織し、クウェートを即座に解放すると共に、圧倒的な軍事力を世界にみせつけた。そしてこれ以降、同年暮れにソ連というライバルが消滅したことにより、米国はGCC諸国に恒常的な軍事的プレゼンスを維持するようになる。

冷戦終結、そしてソ連崩壊を経て、ブッシュ（父）政権の後を引き継いだクリントン政権は市場経済と民主主義の世界的拡大を目指す「関与と拡大（Engagement and Enlargement）」を外交政策の柱として大々的に掲げた。他方で、とりわけイスラエルと深い関係にある政府高官たちが主導した対中東政策に関しては、その表層的なレトリックとは裏腹に現状維持に重きが置かれ、自由や民主主義といった価値の実現を追求することにはきわめ消極的であった。同政権は対中東政策の柱として（イスラエルの利益を決して損なわないかたちでの）中東和平の推進、および（米国とイスラエルにとって最大の脅威と見られた）イランとイラクに対する「二重の封じ込め」政策を据えた⁽¹¹⁾。ゆえに、エジプトやヨルダンがイスラエルとの和平を締結したことにより、また「二重の封じ込め」政策のためにはGCC諸国に米軍基地を置き続ける必要もあったことから、それら諸国がいかにか自由や民主主義とはかけ離れていたとしても米国からは手厚い支援を受けることができた⁽¹²⁾。当然、こうした「二重基準」は地域の人々に対して米国に対する深い疑念と反米意識を植え付けることにも繋がった⁽¹³⁾。2001年9月11日の米国同時多発テロ事件の背景にはこういった状況も存在したのである。

クリントン政権の後を引き継いだブッシュ（子）政権もまた、初期の頃はこうした前政権の考え方を踏襲し、外交政策ではあくまで現状維持を目指し、内政に集中する姿勢を示していた。だが、9.11事件を境として、同政権の対中東政策はクリントン政権時の現状維持志向のものから修正主義志向の積極的介入政策、い

いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」——あるいは「牙を備えたウィルソン主義」⁽¹⁴⁾——へと大きく舵を切ることになった。その基本的な考え方とは、自由、民主主義、市場経済といった価値や理念を共有しない「ならず者国家」は軍事力によって「体制転換」されなければならない、その際には単独での、そして先制的な軍事行動も厭わない、というものであった⁽¹⁵⁾。そして、しばしば指摘されるように、こうした方向転換においてネオコン（新保守主義）が果たした役割は非常に大きかった⁽¹⁶⁾。

こうしてブッシュ（子）政権は、「対テロ戦争」の名の下で、2001年10月にアル＝カーイダ指導部の引き渡しに頑なに応じないアフガニスタンのターリバーン政権を、2003年3月にはイラクのフセイン政権を瓦解させた。ただ、（中東・イスラーム世界も含む）国際社会から必要かつ正当な自衛的軍事行動であると概ね認められたアフガニスタン侵攻とは異なり、イラク戦争の開戦理由はきわめて不明瞭であった⁽¹⁷⁾。また、アブー・グレイブやグアタナモの捕虜収容所では「テロ容疑者」たちに対して違法な尋問・拷問——CIAはこれを「強化尋問法」と呼んでいた——が連日行われていたことも明らかとなった⁽¹⁸⁾。加えて、2001年以降、ことあるごとに「政治的自由の拡大はイスラーム過激主義を弱体化させる」「自由を犠牲にして安定を勝ち取ることなどできない」と訴えてきたブッシュ（子）政権であったが、その真意に疑問符が付けられる事態もしばしば起き⁽¹⁹⁾、これに対して中東・アラブ世界の人々は米国のあからさまな「偽善」と「二重基準」を非難した。他方、これによってブッシュ（子）政権は、現状、仮に中東諸国で自由な選挙を行えば、反米的な政治勢力が権力を握る可能性が高いという現実を思い知るようになった。

前政権からの「変化」を前面に掲げて当選したオバマ大統領は、対中東政策に関して、現状変更ではなくあくまで現状維持を志向し、自由や民主主義といった価値や理念の追求はひとまず取り下げ、中東への積極的な介入は極力控えるという立場を一貫して堅持した（ただし、2015年に締結された「イラン核合意」に代表されるように、多国間の外交的関与は引き続き維持された）。また、とりわけ2011年末以降、同政権は中東地域ではなくアジア太平洋地域こそが「雇用と機会の創出という最優先の課題の達成にとって決定的に重要」な地域であるとして、後者における影響力の維持・拡大の方針を明確にしてきた。

だが、2011年以降のいわゆる「アラブの春」は、そんなオバマ政権に困難なジレンマを突き付けることになった。同大統領自身は権威主義体制に異議を申し立

てる民衆デモに共感を示し、民主主義体制の樹立を助けたいと（個人的には）考えていた。しかしながら、彼らが異議を申し立てる既存の旧秩序とは、これまで米国と親米権威主義諸国の「共犯関係」によって維持されてきた「非リベラルな覇権秩序」に他ならなかった。結果的に同政権は、積極的に民衆デモを後押しするでもなく、同盟諸国を助けるでもなく、事態の成り行きをただ傍観することしかしなかった。そんな同政権に対し、地域の人々も政策決定者たちも大きな失望を感じる事となった。

2017年1月にトランプ政権が発足して以降、米国に対する不信感と嫌悪感が中東諸国民全体にますます拡大していき、これが地域における米国の影響力低下に一層の拍車をかけた⁽²⁰⁾。同政権の外交政策はしばしば中長期的な見通しや一貫性を欠いており（これは同政権のホワイトハウス高官たちが猫の目のようにめまぐるしく入れ替わったことの影響も大きい）、大統領本人の思いつきとしか考えられない発言も多くみられた。対中東政策もまた、前政権と同様に表向きは「中東からの撤退」が基本路線であるとされていたが、実際には、地域に駐留する米軍の規模はトランプ政権期を通じてむしろ拡大し、国防総省が契約する民間軍事請負会社（PMSC）の数も増加した⁽²¹⁾。また、人権や民主主義といった国際規範の尊重に消極的であった（むしろ、独裁者に対する親近感すら感じさせた）点、そして国際協調や多国間交渉による問題解決に批判的であった点は前政権との明確な違いであった。加えて、同政権の極端で盲目的なサウジアラビア・イスラエル 鼻眞／イラン敵視姿勢（「最大限の圧力」政策）は、既に顕在化していた中東政治の分断をさらに促進する結果となり、これによって中東各地の紛争を解決することは一層困難になってしまった。

2021年1月に発足したバイデン政権もまた、政権発足当初から、米外交における負の遺産たる「中東」からの撤退方針を明確にし、中露といった権威主義諸国、とりわけ中国を競争相手と明確に位置付けた。2021年8月のアフガニスタンからの米軍撤退や、2014年以降中断している中東和平交渉への消極的な態度（本稿執筆時点で中東和平担当特使も任命されていない）などは、そうした方針を象徴していた。同時にバイデン政権は、トランプ前政権とは明確に異なり、「民主主義と専制主義の競合」⁽²²⁾との世界観の下、民主党政権による外交の象徴である基本的価値（民主主義、人権、平和）を重視する姿勢も鮮明にした。中国共産党体制による新疆ウイグル自治区や香港の人権問題への言及はその証左であり、サウジのムハンマド皇太子による反体制記者殺害事件などについても「彼らに人権侵

害の責任を負わせる」とする強い姿勢を見せた。しかしながら、そんなバイデン政権もウクライナ情勢に端を発する空前の原油高を受け、大統領本人による増産要請というパフォーマンス無しには中間選挙（2022年11月）での民主党の敗北が決定的になるとの焦燥感からサウジを訪問、結果として増産要請は受け入れられず手痛い外交的敗北を喫した。この点は本稿冒頭で論じた通りであり、中東における米国の影響力がかつてと比べて大きく低下しているという事実を浮き彫りにした。また、イランとの核合意再建に向けた交渉は決裂しつつあり、それに伴ってイランとGCC諸国・イスラエルとのあいだの軍事的緊張は高まりつつあるが、バイデン政権の「中東からの撤退」政策は抑止能力に不安を抱える同盟諸国（特にサウジアラビア）の深刻な懸念材料となっている。

そして、そうした中東において近年、急速に存在感と影響力を強めているのが中国である。次節では中東における中国の利害と関与のありようについて詳しく論じていこう。

3. 中東における中国の利害と関与

(1) 中東における中国の利害

アンドリュー・ネイサン (Andrew Nathan) とアンドリュー・スコベル (Andrew Scobell) は中国の指導者たちの認識する安全保障上の利害を4つの同心円に例え（中心部には中国共産党体制が位置する）、最も重要な最初の円には中国が主権を主張しているすべての領域（陸地・海域を含む）が含まれ、第2の円には中国に地理的に隣接する国や地域に広がり、第3の円にはアジア太平洋地域が、第4の円には地球の他の部分（中東はここに含まれる）が入ると説明している⁽²³⁾。こうした説明からも分かるように、中国共産党政権にとって中東は「核心的国益」に含まれる地域ではなく、あくまで二次的・周辺的な位置付けに過ぎない。それでも、主に経済面を中心として、同地域の重要性は近年では急速に高まりつつある。

事実、2016年1月に発表された中国初の対中東政策文書である「中国アラブ政策文書」のなかでは、「アラブ諸国は全体として、中国にとって最大の原油供給国、第7位の貿易相手国となっている」と指摘され、「中国が提案した『シルクロード経済ベルト』と『21世紀海上シルクロード』の共同建設、『1+2+3』協力パターンの確立（エネルギー協力を核とし、インフラ建設と貿易投資円滑化を両翼とし、原子力、宇宙衛星、新エネルギーという三つのハイテク分野を三つの突破口とす

る)、産業能力協力は、アラブの国々に好評を博している」と説明されている⁽²⁴⁾。これはまた、2013年に習近平国家主席が提唱した中国主導の経済圏構想「一带一路構想」（これについては後段で詳述）の概略を改めて説明したものと考えて良いだろう。

こうした枠組みのなかで、中国の対中東政策は基本的には次の2つの経済面での目標によって規定されてきた。第1に石油・天然資源の確保、そして第2に価値ある貿易・投資先としての経済的権益の増進である。

第1の点に関して、中国は世界で最も人口の多い国家（2020年には14億人）であり、2020年には世界最大のエネルギー消費国となった。2020年初頭以降はコロナ禍によって一時的な落ち込みを見せているが、中国経済は引き続き高い成長率を示し続けることが予想され、それに伴い今後も中国のエネルギー需要は増加していくだろう。中国は2017年には世界最大の原油輸入国となり、近年はエネルギー供給の多様化を急速に進めているとはいえ、今後も数十年単位で原油輸入大国の地位にあり続けることは疑いを入れない。

そして、中国が2021年に輸入した全原油量の50%以上のシェアを占めているのが中東地域（特にGCC諸国）である。中国にとって最も重要な原油輸入先はサウジアラビアであり、サウジアラムコは2019年初めに中国企業との間で新たな長期原油供給契約を締結し、同国は2021年には全原油輸入量の17%のシェアを占めるに至っている。米国主導の厳しい制裁下のなか、イランからの原油輸入量は2018年後半から大幅に減少した。中国の公式輸入データによると、全原油輸入量に占めるイラン産原油のシェアは2016年の8%に対し2021年には1%未満にまで減少したとされている。ただし、実際には、イランからの輸入量は2022年4月時点で日量57万5千～65万バレルと推定されており、これは同月の全輸入量の約7～8%のシェアを占める計算になる。他方で、UAEからの輸入量は過去3年間で2倍以上（2018年の日量30万7,000バレルから2021年には64万2,000バレルにまで）増加しており、これはイランからの輸入減を一部相殺している⁽²⁵⁾。こうしたデータからも明らかな通り、中国にとって中東地域は第一にエネルギー供給元としてきわめて大きな価値を持っている。

第2に、エネルギー以外の分野においても、中東は中国にとって魅力的な貿易・投資先となっている。中国は中東諸国に対して幅広い種類の製造品を輸出しており、その取引額は近年急速に拡大している。たとえばGCC諸国と中国のあいだの二国間取引額について言えば、2010年から2019年の10年間で、バハレーンは

1.6倍（13億ドルから21億ドル）、クウェートは1.9倍（91億ドルから171億ドル）、オマーンは1.6倍（102億ドルから166億ドル）、カタールは2.9倍（43億ドルから126億ドル）、サウジアラビアは1.4倍（512億ドルから729億ドル）、UAEは3.12倍（177億ドルから552億ドル）と、それぞれ急速に拡大しており、中国は既にGCC諸国への世界最大の輸出国になっている⁽²⁶⁾。

また、たとえばドバイ郊外にある広大なモール「ドラゴン・マート」は、中国本土外で中国製品を取扱う場所としては世界最大規模の貿易センターである。15万平方メートルもの面積を誇り、建物全体が経済特区となっているこのモールには、卸売りも小売も取り扱う約4,000店もの店舗が軒を連ねている。2016年には既存の施設と並行する位置関係で映画館やスーパーマーケットも含む「ドラゴン・マート2」も開業し、総店舗数は5,000に到達。さらにその規模を大きくしている。2019年時点でUAE全土には20万人以上の中国人が居住者し、6,000以上の中国企業が本拠地を置いているとされ⁽²⁷⁾、アフリカやヨーロッパの顧客の中には、中国本土へ出向くよりもUAEを拠点に中国とビジネスをしたいというものも多くいるという。

インフラやその他の建設業に関する投資もまた、中国の対中東政策における基幹事業である。中国は自国の急速な建設ラッシュで培ったノウハウを中東の好景気都市のニーズに合わせて活用しており、安くて早いと評判の中国の建設会社は迅速な進捗を手柄にしたい現地の指導者たちにとって有益な取引相手と言える。2013年から2020年にかけて、中国がGCC諸国で行った投資と契約は総額650億ドルを超えるとされており、ここにはメッカのライトレール建設（2015年工事完了）、ホルムズ海峡を迂回してインド洋に直接アクセスできるUAEの石油パイプライン建設（2012年工事完了）、バハレーンの4万戸の住宅建設（現時点ではほぼ完成）など、注目を集めたプロジェクトが含まれる。中東諸国の指導者たちの多くは2011年に「アラブの春」が発生した主要な原因の一つが物質的困窮であると考えており、中国の国家財政を背景に、魅力的な価格で迅速に建設される住宅やインフラはきわめて魅力的であった。

加えて、GCC諸国では、港湾設備もまた中国にとって重要な投資対象になっている。たとえば、中国はオマーンと提携して、アラビア海に面した港湾都市ドゥクムに大規模施設を建設している。同都市の開発には、アラビア半島にありながらもホルムズ海峡の外側に位置していることから、有事の際のリスクを回避できるという戦略的な意味合いも強い。2016年5月、中国は107億ドル規模の工業団

地をドゥクムに建設することでオマーン政府と合意しており、同年12月にはアジア・インフラ投資銀行（AIIB）がドゥクム港のインフラ開発に2億6,500万ドルの融資を行うことを決定した。ドゥクム港を含むドゥクム経済特区に隣接する場所では「中国オマーン産業パーク」の建設も進んでいる⁽²⁸⁾。UAEもまた、湾岸地域における中国の主要なパートナーとして台頭してきた。ハリーファ港CSPアブダビターミナルなどのプロジェクトが稼働し、ハリーファ港工業地帯ロジスティックパークは完成間近で、すでに中国企業を誘致している⁽²⁹⁾。

GCC諸国以外でも、たとえばエジプトとの関係で言えば、中国は2012年に同国最大の貿易相手国となっている⁽³⁰⁾。カイロ中心部から東におよそ50キロの場所に建設されている「新行政首都」は、総面積700平方キロメートル、インターネットやIT、太陽光発電など先端技術を取り入れた国内初のスマートシティであり、ここでは数多くの中国系企業が建設に携わっている。なかでも、新首都の目玉となる中心商業地区のビル群（高さ385メートルの超高層ビル「アイコニックタワー」を中心に20棟のビルが立ち並んでいる）については、その工事を中国国有企業・中国建設が一括受注しており、建設費には中国政府からの融資30億ドルが充てられている。その他にも、アイン・ソフナからポート・サイドまでのプロジェクトがあるスエズ運河経済区にも、中国からの投資が進んでいる。こうした大規模建設事業はアブドルファッターフ・スィーシー（Abd al-Fattah al-Sisi）大統領の肝煎で始められたものである。

(2) 中東における中国の関与

中国の対中東政策における特徴としては以下の3点を指摘できる。第1に、「ゼロ・エネミー」あるいは「オール・フレンズ」と称されるような、イデオロギーや体制の違いを超えてあらゆる国家・非国家主体と平等に関係を構築している点である。第2に、あくまで経済的な関与のみに焦点を当て、米国のように前方展開基地を建設したり軍事紛争に直接介入したりといったことは極力避けるという姿勢である。そして第3に、他国の内政には関与しない（主権尊重・内政不干涉）という原則である。

2013年以降、中国の対中東政策は「一帯一路構想（BRI）」の大枠に沿って進められてきた。BRIとはアジア・欧州・アフリカにまたがる巨大経済圏構想であり、「一帯」は中国西部から中央アジアを經由して欧州へと続く「シルクロード経済ベルト」を指し、「一路」は中国沿岸部から東南アジア、スリランカ、アラ

ビア海沿岸部、アフリカ東岸へと続く「21世紀海上シルクロード」を指す。さらに、BRIは輸送ルートの整備のみならず、外交的・文化的パートナーシップと投資プロジェクトのネットワークでもある。2016年1月、習主席はアラブ連盟本部での演説において、「中東では代理勢力を探すのではなく平和協議を推進し、いかなる影響圏も求めず、すべての当事者に『一带一路』構想の友人の輪に加わるよう呼びかけ、真空を埋めようとするのではなく、協力パートナーシップ・ネットワークを構築し、ウィンウィンの結果を目指す」⁽³¹⁾と強調した。この言葉の通り、中国は中東において特定の国家と密接な同盟関係を締結するのではなく、あらゆる国家とパートナーシップのネットワークを確立してきた。たとえば中国はアルジェリア（2014年2月）、エジプト（2014年12月）、サウジアラビア（2016年1月）、イラン（2016年1月）、UAE（2018年7月）と「包括的戦略パートナーシップ」を締結（サウジアラビアとは2022年12月に「戦略的包括協定」を、イランとは2021年3月に25年スパンの「包括的協力協定」をさらに合意）、カタール（2014年11月）、スーダン（2015年9月）、ヨルダン（同）、イラク（同12月）、モロッコ（同）、ジブチ（同）、オマーン（同）と「戦略パートナーシップ」を構築している。また、中国は2010年10月にトルコと「戦略的協力関係」、2017年3月にイスラエルと「革新的包括的パートナーシップ」を締結した。

また、BRIは地域諸国の利害との収斂を特徴としており、サウジアラビアの「ビジョン2030」、オマーンの「ビジョン2040」、カタールの「ビジョン2030」、クウェートの「ビジョン2035」、エジプトの「ビジョン2030」など、地域の経済・社会改革に対応する重要なイニシアティブとの相乗効果を強めている⁽³²⁾。南シナ海、インド洋、スエズ運河を経由して中国と地中海を実質的に結ぶ海上シルクロードの開発・拡大計画は、中国のBRIの重要な柱である。これらの航路は海上交通の要衝であることから、中国は中東への投資やインフラ整備にも積極的に取り組んでいる。上述のような近年の中国と中東諸国との間でのエネルギー・貿易・投資といった結び付きも、こうした枠組みのなかで行われてきた。

スコット・キャスナー（Scott Kastner）とマーガレット・ピアソン（Margaret Pearson）は、中国政府が対外経済関係を促進する目的は、第1に中国の外交政策と地政学的目標の推進、第2に国民経済の強化、そして第3に特定企業の商業的利益の推進、の3つに大別されると論じている⁽³³⁾。BRIの背後にある中国政府の思惑について、上記のいずれの側面を強調するかは論者によって異なる。たとえばある論者は第1の側面を強調し、BRIを中国の世界戦略の一要素として捉え、「ア

ジア太平洋地域における米国の『包囲網』を打破し、インドの台頭を抑制するという、北京の地政学的目標によって推進されている」と指摘する⁽³⁴⁾。中国が国際的な場で米国と競争するために必要な、これまで欠けていた影響力やソフト・パワーを獲得するための手段としてBRIを捉える研究者もいる⁽³⁵⁾。米国防総省はその報告書で、「中国はBRIを利用して他国と強い経済関係を築き、他国の利益を中国と一致させ、中国の敏感な問題へのアプローチや姿勢に対する対立や批判を抑止しようとしている」と断言している⁽³⁶⁾。

また、ある論者は第2の側面を強調し、2008-09年の金融危機以降、中国が世界的な経済活動を展開する必要性が高まったこと、あるいは「中国資本主義の危機」を受けて、中国の国有企業や省政府が重い債務負担や中国国内での投資の収益率低下を補うためにプロジェクトを提案・推進し、主導的な役割を果たしていると主張する⁽³⁷⁾。これに関連して、中国が「債務の罫外交」（商業的、財政的に実現不可能なプロジェクトに多額の融資を行い、債務超過状態を意図的に作り出すことで影響力を行使すること）を行っているという指摘もよく聞かれるようになった⁽³⁸⁾。第3の側面については、経済面のみならず軍事面をも含めたサイバー・宇宙・ハイテク分野、あるいは港湾インフラなどにおける協力関係の深化、さらに「軍民融合（military-civil fusion）」や「軍民両用（dual-use）」といった側面を強調し、BRIは元よりその枠内に軍事的目的も内包しているとする論者もいる⁽³⁹⁾。

中国政府の意図を正確に読み取ることは困難であるが、おそらく上に挙げたすべての側面が渾然一体となって全体を構成していると理解することが最も正確であろう。ただ、その意図が何であるにせよ、BRIがあくまで「経済圏構想」をベースとしているとすれば、中国の対中東政策におけるもう一つの重要なプラットフォームである「上海協力機構（SCO）」は安全保障面でより高い重要性を有している。

SCOは中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタン・インド・パキスタン・イラン（2021年9月に加盟手続き開始、2023年の首脳会議から正式メンバーとして参加）の9か国による多国間の経済・安全保障協力機構である（2022年9月からベラルーシの加盟手続きも始まった）。事務局は北京に置かれている。SCOは北大西洋条約機構（NATO）のような相互防衛義務のある軍事同盟ではなく、ソ連崩壊後の国境地域の安定と信頼の醸成、加盟国間の協力促進を目的に設立され、合意履行の拘束力がない緩やかな連合体である。それでも中国はほぼ毎年、中国の内外で、SCO加盟国とのあいだで二国間／多国間

の軍事演習を行ってきた。2012年6月には正式加盟を求めるトルコが対話パートナーとして参加し、2021年9月にはサウジアラビア、エジプト、カタルが、2022年9月にはUAE、クウェート、バハレーンなどが対話パートナー参加について手続きを行う事を発表している。

中国共産党政権にとって、彼らが主権を主張する領域内での反体制運動・分離主義運動・テロリズム（同政権はこれを「三股勢力」と呼んでいる）は最も切迫した脅威の一つ——ネイサンとスコベルの表現を借りれば「4つの同心円のうちの最も重要な最初の円」——である。そしてとりわけ、中東地域のイスラーム過激主義勢力と中国国内の反体制勢力が一部で連動するといった状況は、同政権にとって最も懸念すべき安全保障上の不安材料となっている⁽⁴⁰⁾。こうした文脈において、2009年に新疆ウイグル自治区を中心にウイグル民族と漢族の暴力を伴う衝突（ウイグル騒乱）が生じて以降、同政権はウイグル民族に対してきわめて苛烈な取り締まり・弾圧を行ってきたが⁽⁴¹⁾、同時に、新疆ウイグル自治区と国境を接し、民族を同じくする（チュルク系ムスリム）中央アジア諸国と良好な関係を維持することも、ウイグル民族の分離独立運動を鎮圧する上で不可欠であると考えられた。そもそも「テロリズム・分離主義・過激主義の取り締まりに関する上海協定」への調印と、それら3つの脅威への共同対処を重要な目的の一つとして発足したSCOは、そうした意味で、中国共産党政権にとって安全保障上きわめて重要な多国間枠組みとなっている。

また、実際、2021年夏のアフガニスタンからの米軍完全撤退およびターリバーン勢力の猛烈な捲土重来により、イスラーム過激主義勢力が再び活発化し、地域情勢の不安定化を引き起こすのではないかとという恐れを世界中に抱かせた。そして、こうした脅威をとりわけ切迫したものと認識したのが中露二カ国であった。両国は同年8月前半、中国の寧夏回族自治区において1万人以上が参加する中露合同軍事演習「西部・聯合2021」を実行し、中国国防部はこの演習を通じて「テロリストの勢力を攻撃し、地区の平和と安定を共同で維持する決心と能力を示す」と発表した。2022年1月にカザフスタンで起こった一連の騒擾に対しても、中露両国は封じ込めの方向で利害が一致した。中国はロシア主導の軍事同盟「集団安全保障条約機構」（Collective Security Treaty Organization: CSTO）の部隊派遣を支持し、1月7日には習主席自らがカザフスタンのカシム=ジョマルト・トカエフ（Kassym-Jomart Tokayev）大統領に宛てたメッセージのなかで武力鎮圧への支持を直接伝達した。そこでは外部勢力が「カラー革命」を起こそうとするこ

とに断固反対であると明確に表明されていた⁽⁴²⁾。

4. 協調か競合か：中東地域秩序をめぐる米中間の角逐

中東地域における米中関係には、以下で論じるように協調と競合という両方の側面が存在する。しかしながら、本稿での主張は、将来的にはその競合という側面が否応なく全面に出てくるだろうというものである。

(1) 中東地域における米中間の協調

中国政府や中国人研究者はしばしば、国際政治の場における米国の覇権主義的な振る舞いを非難してきた。しかし、中東地域において中国は米国の覇権的政策から大きな恩恵を受けている。上述のように、米国は湾岸戦争以降、中東地域に「非リベラルな覇権秩序」とでも呼びうる秩序を構築・維持してきた。近年では地域における米国覇権に翳りが見られるとしても、依然として地域諸国にいくつもの前方展開基地を置き、政治・経済・軍事面で多大なる影響力を有している超大国である点に変わりはない。

その一方で、経済利権という面で着実に存在感と影響力を拡大しつつあるとはいえ、中国には「中東における米国の軍事的優位に挑戦するために軍事力を投射する意図も能力もない」⁽⁴³⁾。中国にはこれまで国境を越えて軍事力を投射した経験はなく、海外で作戦行動を実施した経験もきわめて乏しい。さらに、いくつかの重要な例外を除いて、中国共産党体制は海外に長期にわたって軍を駐留させたことがない。その主な例外は北朝鮮とベトナムであるが、いずれも中国の周辺部に位置し、中国と陸上で国境を接している。海外に軍隊を維持することは、中国共産党政権にとって事実上、未開拓の領域なのである⁽⁴⁴⁾。

中東が安定している状況からは米中両国が同じように利益を得ることができるため、理論上、両国はそれぞれの得意分野（米国は軍事、中国は経済）を活かして共通目標（中東地域秩序の安定）に向かって共存・協働することは可能であるように思われる。中国は中東地域における米国の覇権的立場を受け入れており、もっと言えば、現状が可能な限り継続して欲しいと考えているかもしれない。しかしながら、両国が今後もそのようなかたちで地域において協力関係を構築し得ると考えるのは少々楽観的に過ぎるだろう。事実、中国の軍事指導者たちは「自国の海上輸送、エネルギー供給、海外市場へのアクセスを確保するために米国の

軍事力へと依存している状況を、戦略的な脆弱性として深刻に捉えている」とも指摘されている⁽⁴⁵⁾。現実には、今後も現在のような流れが続くのであれば、両国は重要な国益を巡って厳しい競合関係に陥らざるを得ないと思われる。その理由は以下の通りである。

(2) 中東地域における米中間の競合

第一に、米中両国は互いに絶対的利得ではなく相対的利得を重視する可能性が高い。ジョセフ・グリーコ (Joseph Grieco) はかつて、アナーキーな国際秩序の下では国家はリベラリストたちが主張するような絶対的利得を追求する「合理的エゴイスト」ではなく相対的利得を求める「防衛的ポジショナリスト」であるとして、それゆえに国家間協力は彼らが考えるほど容易ではないと主張した。「いかなる関係においても、国家の基本的な目標は、他国がその相対的な能力の向上を達成するのを防ぐことである」⁽⁴⁶⁾。

国家はいかなる状況において相対的利得と絶対的利得のどちらをどの程度優先するのかという問いについては、明確な理論的解答は依然として出ていない⁽⁴⁷⁾。だが、トランプ政権期以降、米中間の緊張関係が急速に高まりつつあり、特にアジア太平洋地域においては互いが互いを脅威と認識するような安全保障環境が生じつつあるなかで、中東地域においてもまた両国が絶対的利得よりも相対的利得を重視するようになる可能性は非常に高いと言えよう。米国が多大な経済的・軍事的資源を投入して中東地域秩序と同盟諸国の安全保障を担保する一方、中国はそうした米国の提供する国際公共財に「タダ乗り」し、経済力をテコとして低コストで政治的影響力を急速に拡大していく——「中東からの撤退」戦略のなかで米国がそうした役割を放棄しつつあるなかで、こうした関係性が今後も長期にわたって持続可能である可能性はさほど高くはないだろう。

第二に、中国の対中東関与政策は地域における同国の魅力 (ソフト・パワー) を増進する可能性がある。これまでの研究は、援助、投資、貿易、送金などがソフト・パワーを投射するための効果的な戦略として機能する可能性があることを示唆している⁽⁴⁸⁾。また、キャスナーとピアソンは、中国の貿易・投資が相手国に対する同国の政治的優位性を高めると考えられる4つの因果メカニズムを明らかにしている。すなわち、経済的結び付きは、①交渉力の源泉となり、中国の好む政策の遵守に報いたり、非遵守を罰したりする手段を中国に与える、②中国に経済的に依存するようになった国々に新たな利益団体を生み出す、③中国に関する

特定の国の幅広い世論やエリートの意見を形成する、そして④中国が基準を設定し、他の国々が適応する必要のある市場を形成するパワーをもたらす、というものである⁽⁴⁹⁾。

加えて、他国の国内政治には干渉しないという中国の外交姿勢はアラブの権威主義的指導者たちにとって魅力的に映る可能性がある⁽⁵⁰⁾。たとえば2018年、反体制記者殺害事件をきっかけに複数の国際投資家がサウジの新規開発プロジェクトに対する投資を撤回・縮小し、事件のわずか数週間後に開催が予定されていた、いわゆる「砂漠のダボス会議」では、多くのCEOが参加を取りやめた。だが、中国企業にはそうした動きはほとんど見られなかった。また、中国の経済的成功は、その政治的権威主義と漸進的改革アプローチを含めて、「多くの貧しい非民主主義国にとって魅力的な発展モデル」を提供するものであり、中国の柔軟な援助や融資は米国の援助とは対照的に「通常、政治的前提条件なしに提供される」ので、アラブの政権に好意的に受け取られる可能性が高い⁽⁵¹⁾。第一の点とも関連するが、中国が中東において米国覇権に「ただ乗り」するかたちでこうして自国の影響力とパワー（それがたとえ現時点では物質的・軍事的なものではなかったとしても）を拡大していくという状況、そして地域における両国のパワー・バランスが大きく変動しつつある状況は、いずれ地域秩序を巡って両国間の緊張を高めることに繋がるだろう。

第三に、安全保障面での競合は既に生じつつある。それはまだ直接的な物理的・軍事的衝突という水準には達していないが、たとえばサイバー空間などの軍民両用機能を持つ領域については既に深刻な緊張が生じている。中国の中東諸国、とりわけGCC諸国に対するサイバー面での浸透は、情報漏洩やサイバー攻撃のリスクに繋がることから、米国にとってきわめて脅威である。たとえば2021年12月、UAEがF-35導入に関する米国との交渉を延期する方針であることが各種報道で伝えられた。UAEは50機のF-35および18機の攻撃型無人機を約230億ドルで購入する予定であったが、UAEが国内5G通信ネットワークにファーウェイ社の技術を導入すること、そして中国との関係を強化しつつあることに米国が不信感を持ったことがその背景にあるとされた。同時にUAE側としても、既にファーウェイ社に国内通信ネットワーク事業の多くを委託していたため、米国の要求する基準をクリアするためには国内全てのネットワークの見直しが必要であり、これがF-35導入を躊躇させる要因となった⁽⁵²⁾。

第5世代戦闘機であるF-35は高度にシステム化され、他戦闘システムとのネッ

トワーク化が進んでいる。このため、きわめて高いセキュリティ基準が適用されるが、UAEがファーウェイ社の5GネットワークをUAE国内で使用するという事は中国がF-35システムに侵入する危険性が高まることを意味する。F-35は今後西側の主力戦闘機となるため、F-35の導入を希望する米国の同盟国は高いセキュリティ基準を満足する必要があるが、そのためにはUAEのように国内の通信ネットワークまで規制される可能性がある⁽⁵³⁾。

同様の緊張関係はイスラエル・中国・米国間においても生じている。中国は長年にわたり、イスラエルのハイテク技術、特に人工知能（AI）や情報通信技術の分野におけるイスラエルの技術革新に継続的な関心を寄せてきた⁽⁵⁴⁾。事実、中国は既に港湾建設を手始めとして、2015年頃からイスラエルへの投資を拡大しつつある。米国の強硬な反対にもかかわらず、イスラエル政府は新しいハイファ港建設を上海国際港湾（集団）に委託し、2021年9月には開港式が実施された（同社は25年間の港湾経営権を保有するとされている）。アイザック・B・カードン（Isaac B. Kardon）とウェンディ・ロイトール（Wendy Leutert）の研究が指摘する通り、（新ハイファ港も含む）中国企業が所有・運営する国際港湾ターミナルは、平時には既に人民解放軍に対して軍事ロジスティクスと情報収集のための軍民両用機能を提供しており、中国が世界の重要地域に戦力を投射することを実質的に可能にする物流・情報ネットワークを確立している。このような（商業用）港湾ネットワークを通じた前方展開戦略は、非同盟国における商業施設に依存しているため戦時には限界があるとはいえ、米国とは明確に異なる形態の一種の戦力投射戦略であると言える⁽⁵⁵⁾。

このような緊張は、マイケル・マルロイ（Michael Mulroy）米国防次官補代理（中東担当）が2019年8月、中東における中国の「米国の軍事的優位性を損ないたいという願望」を懸念していると語ったことで急速に高まった。同氏は、中国が中東への投資を「経済的レバレッジと強制」、「知的財産の窃盗と取得」のために利用する可能性があると述べ、「多くの投資は有益なものだが、各国がその経済的利益によって、米国との共同防衛協力への影響など、中国の投資の否定的な意味合いが見えなくなってしまうことを懸念している」とした⁽⁵⁶⁾。同様に、コリン・カール（Colin Kahl）米国防次官（政策担当）は2022年11月、バハレーンにおいて、「軍事インフラや軍事装備の面で中国との関わりが深化していき、ある閾値を超えてしまうと、我々と協力することは難しくなる」と述べている。「軍事・情報システムが北京と繋がれば繋がるほど、この地域の我が軍にとって直接的な脅威とな

る」⁽⁵⁷⁾。こうした事態はつまり、長年の同盟相手である米国か、あるいは経済的利益をもたらしてくれる中国か、同盟諸国は今後このような「踏み絵」を踏まされる可能性があることを意味している。

最後に、国際的なパワー・ポリティクスにおける一局面という側面も無視し得ない。三船恵美によると、中国外交の主な特徴の一つとして、特定の主要敵を想定して「統一戦線」を形成するという対抗戦略が挙げられるという。「統一戦線」とは、中国の主要敵を孤立させるために、味方を固め、時には「敵の敵」や「敵の味方」までも中国の味方につけて、友人を広範囲に結集させる戦術である。これは中国建国期からの伝統であるとされ、中国が周辺外交や途上国外交を重視し、「運命共同体」を強調して連携強化を呼びかける背景には、中国の「統一戦線」形成に向けた意図があると言える。この意味で、中国がBRIやSCOといったプラットフォームを通じて中央アジア・中東諸国との関係を——イランなどの反米勢力もGCC諸国のような親米勢力も平等に——急速に深めているのは、米国の政策への均衡化戦略としても位置付けることができるだろう⁽⁵⁸⁾。

5. おわりに

以上、本稿では、米中両国の中東における利害と関与のあり様について詳細に論じた上で、両国関係が今後の中東地域秩序にもたらす影響について考察してきた。

米国は1990年代から2000年代にかけて、湾岸戦争を契機として、中東に「非リベラルな覇権」とも呼び得るような地域秩序を構築・維持してきた。しかしながら、オバマ政権期以降、米国は「中東からの撤退」を基本路線に据えてきたし、実際、とりわけ2011年の「アラブの春」を経て、地域におけるその威信・影響力に翳りがみられるようになってきた。そうしたなかで、2010年代以降、中東における中国の存在感や影響力が急速に高まってきた。中国にとって中東はあくまで二次的・周辺的な重要性を有する地域に過ぎないが、それでも近年、中国は各種パートナーシップ協定やSCO、BRIといった国際的なプラットフォームを通じて、敵対する勢力間のどちらにも過度の肩入れをすることなく、中東のあらゆる国家・非国家主体と——現時点では主に経済的側面において——対等で強固な関係を構築してきた。

中東地域における米中両国の関係には協調と競合という両方の側面が存在す

る。しかしながら、本稿の主張は、将来的にはその競合という側面が否応なく全面に出てくるだろうというものである。中東が安定している状況からは米中両国が同じように利益を得ることができるため、合理的に考えれば、両国はそれぞれの得意分野（米国は軍事、中国は経済）を活かして共通目標（中東の安定化）に向かって協働することは可能であるように思われる。だが、本稿では、両国が今後そのように地域において協力関係を構築し得ると考えるのは少々楽観的に過ぎ、実際には両国は厳しい競合関係に陥らざるを得ないと主張する。その背景には、既にライバル関係にある両国はあくまで相対的利得を重視すること、両者のパワー・バランスが急速に変化していること、サイバー空間における安全保障上の競合は既に顕在化していること、そして中国の「統一戦線」構築に向けた動き、などがあると指摘した。

そうしたなかで、米国は今後どのように対中東政策の舵取りを行なっていくのか。「中東からの撤退」が基本路線であるとしても、地域における中国の影響力拡大を黙って座視するのか、それとも何か手を打つべきなのか。また、現在の米（および親米アラブ諸国）・イラン間の緊張の高まりを踏まえれば、GCC諸国はさらなるミサイルと対空防衛能力を必要としており、米国が今後も中東に対する軍事的投資を削減し続けた場合、GCC諸国が中国にそうした軍備を求めるようになる可能性もある。他方で中国は、中東における米国主導の覇権秩序から最も大きな恩恵を受けている国家の一つである。中国はそうした状況のなかで、これまでは経済的側面のみで自国の関心を集中させ、政治的・軍事的関与は決して行わず、地域紛争に巻き込まれることを慎重に避けてきた。中国としてはこうした状況が可能な限り継続して欲しいと考えているはずだ。だが、地域における米国の影響力と威信が急速に縮小し、その一方で中国の経済権益が急速に拡大していくにつれ、やがて中国の不介入政策はその限界を試されることになるだろう。あるいは、米国に代わって敵対する勢力（イスラエル／アラブ、サウジアラビア／イランなど）間の橋渡しを行い、「公正な仲介者」という役割を果たし得るとすれば、中国が中東においてその影響力を急速に拡大していくこともありえよう。

最後に中東諸国の側としても、今後、米中両国のいずれをより重要なパートナーとして選択するのか、決断を迫られる局面は増えていくことが予想される。だが、その反面、中東地域の政治指導者たちは冷戦期より、一方の超大国から妥協や譲歩を引き出すためにもう一方の超大国にすり寄る姿勢を見せるといった、いわば

「綱渡り」的な外交を得意としてきた⁽⁵⁹⁾。そうであるなら、中東地域において米中が競合するという未来は地域の政治指導者たちにとってむしろ望ましいものとなるのかもしれない。

註

- (1) Jimmy Carter, “The State of the Union Address Delivered Before a Joint Session of the Congress,” (January 23, 1980).
- (2) 経済産業省資源エネルギー庁『令和元年度エネルギーに関する年次報告』(2020年) 172頁。
- (3) Jeremy M. Sharp, “U.S. Foreign Aid to Israel,” Congress Research Service, RL33222 (November 16, 2020).
- (4) こうした主張については、Jeff D. Colgan, “The Emperor Has No Clothes: The Limits of OPEC in the Global Oil Market,” *International Organization*, Vol. 68, No. 3 (Summer 2014), pp. 599-632; Charles L. Glaser and Rosemary Kelanic, eds., *Crude Strategy: Rethinking the U.S. Military Commitment to Defend Persian Gulf Oil* (Washington, D.C.: Georgetown University Press, 2016); Daryl G. Press, “Protecting ‘The Prize’: Oil and the U.S. National Interest,” *Security Studies*, Vol. 19, No. 3 (July/September 2010), pp. 453-85; Caitlin Talmadge, “Closing Time: Assessing the Iranian Threat to the Strait of Hormuz,” *International Security*, Vol. 33, No. 1 (Summer 2008), pp. 82-117などを参照。
- (5) Jerome Slater, “Ideology vs. the National Interest: Bush, Sharon, and U.S. Policy in the Israeli-Palestinian Conflict,” *Security Studies*, Vol. 12, No. 1 (Autumn 2002), p. 167.
- (6) ジョン・ミアシャイマー／スティーブン・ウォルト (副島隆彦訳) 『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策 (I・II)』(講談社、2007年)。なお、こうした点に関しては米国の政策決定者たちにも一部共有されており、たとえば「超党派イラク研究グループ」が2006年に発表した報告書でも次のように論じられている。「米国はアラブ・イスラエル間の包括的和平の達成に向けて、すべての側面に対して、新たに、そして継続的に関与していかなければならない。すなわち、レバノンとシリアへの関与、そしてブッシュ (子) 大統領が2002年6月に提唱したイスラエル・パレスチナ間の二国家解決案 (two-state solution) への関与である。… 米国はアラブ・イスラエル紛争を解決するために、彼らの対話に直接関与することは避けつつも、イスラエルにばかり肩入れしてはならない」。James A. Baker III and Lee H. Hamilton, co-chairs, *The Iraq Study Group Report* (Washington, D.C.: U.S. Institute of Peace, 2006), p. 39.
- (7) Robert J. Art, *A Grand Strategy for America* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2003), p. 137.
- (8) Tony Smith, *America’s Mission: The United States and the Worldwide Struggle for Democracy in the Twentieth Century* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1994), p. 4.
- (9) Jeffrey Goldberg, “The Obama Doctrine,” *Atlantic* (April 2016).
- (10) たとえばアートは、アメリカにとって死活的な重要性を有する地域として、ヨーロッパ、北東アジア、そして中東 (とりわけペルシャ湾岸地域) の3つを挙げている。Art, *A Grand Strategy for America*, pp. 45-46
- (11) クリントン政権の親イスラエル姿勢については様々な研究が指摘しているが、たとえば

- Rashid Khalidi, *Brokers of Deceit: How the U.S. Has Undermined Peace in the Middle East* (Boston, Mass.: Beacon Press, 2013), chap. 2; Daniel C. Kurtzer, et al., *The Peace Puzzle: America's Quest for Arab-Israeli Peace, 1989-2011* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2013), chap. 1などを参照。1990年代を通じてイスラエル側交渉担当者であったロン・プンダクは後年、次のように記している。「米務省の伝統的なやり方は... まずはイスラエル首相の立場を受け入れるというものであった。その結果、パレスチナ側は『米国は誠実な仲介者ではないのではないか』との疑念を抱くことになった。これはベンジャミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) 政権のときが最も顕著であった。米国政府はパレスチナ側にイスラエルの提案を受け入れるよう説得し (あるいは、圧力をかけようとさえし)、ときにイスラエル首相のために動いているかのようにみえた。米国のこうした傾向はまた、エフド・バラク (Ehud Barak) 政権期にも頻繁にみられた」。Ron Pundak, "From Oslo to Taba: What Went Wrong?" *Survival*, 43-3 (Autumn 2001), pp. 40-41.
- (12) この点につき、たとえばジェラルド・フォード (Gerald Ford) 政権で国防長官を勤めたジェームズ・シュレジンジャー (James Schlesinger) は後年、次のように率直に論じている。「米国以外の社会においても民主主義こそがもっとも適切な統治形態であると、そのように考えたいと我々は真剣に望んでいるのであろうか。... おそらくこれは、イスラーム世界においてももっとも明確に突き付けられた問いであらう。我々はサウジアラビアの体制転換を真剣に望んでいるのだろうか。答えは単純にノーだ。何年にもわたって我々はその体制を維持しようとしてきた。ときに民主主義勢力が地域において優勢であった時でさえ、我々はそうしてきた」。James Schlesinger, "Quest for a Post-Cold War Foreign Policy," *Foreign Affairs*, Vol. 72, No. 1 (January 1992), p. 20. 筆者はこれまで、米国と中東権威主義諸国が協働して維持してきたこうした形態の秩序を「非リベラルな覇権秩序」と呼んできた。たとえば、溝渕正季「冷戦終結以降の中東地域秩序と米国：地域安全保障複合体 (RSC) の議論を手掛かりとして」川名晋史編『共振する国際政治学と地域研究：基地、紛争、秩序』(勁草書房、2019年)；溝渕正季「米国の対中東政策：『非リベラルな覇権秩序』の興亡」*Synodos* (2021年6月)などを参照。
- (13) Juan Cole, "Anti-Americanism: It's the Policies," *American Historical Review*, Vol. 111, No. 4 (October 2006), pp. 1120-1129; Marc Lynch, "Anti-Americanisms in the Arab World," in Peter Katzenstein and Robert Keohane, eds., *Anti-Americanisms in World Politics* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2007); Usama Makdisi, "Anti-Americanism" in the Arab World: An Interpretation of a Brief History," *Journal of American History*, Vol. 89, No. 2 (September 2002), pp. 538-557.
- (14) John J. Mearsheimer, "Hans Morgenthau and the Iraq War: Realism versus Neo-conservatism," *openDemocracy* (May 18, 2005).
- (15) Jonathan Monten, "The Roots of the Bush Doctrine: Power, Nationalism, and Democracy Promotion in U.S. Strategy," *International Security*, Vol. 29, No. 4 (Spring, 2005), pp. 112-156.
- (16) フランシス・フクヤマ (会田弘継訳)『アメリカの終わり』(講談社、2006年)；ジェームズ・マン (渡辺昭夫監訳)『ウルカヌスの群像：ブッシュ政権とイラク戦争』(共同通信社、2003年)。ネオコンを代表する論客であるチャールズ・クラウタマーは、「ブッシュ・ドクトリンとは、本質的には、ネオ・コンサーバティブの外交政策と同義語である」と指摘している。Charles Krauthammer, "The Neoconservative Convergence," *Commentary*, Vol. 120, No. 1 (July 2005), p. 22.

- (17) ファワーズ・ゲルゲスは次のように論じている。「アフガニスタンを超えて『テロとの戦い』を拡大したことは、ムスリムを遠ざけ、アル＝カーイダとグローバル・ジハード主義者が暴力行為に関与し続けるためのイデオロギイ的動機を供給することとなった」。Fawaz Gerages, *Obama and the Middle East: End of America's Moment?* (New York: Palgrave, 2012), p. 98.
- (18) デイナ・プリースト／ウィリアム・アーキン（玉置悟訳）『トップ・シークレット・アメリカ：最高機密に覆われる国家』（草思社、2013年）特に第2章。
- (19) たとえば、ブッシュ（子）大統領が民主主義的とは決して言えないサウジアラビアと密接な関係にあったことは周知の事実であるし、また同政権は2006年1月のパレスチナ国民評議会選挙において民主的に——この点については国際社会も称賛を送っている——勝利を収めたハマースを「テロ組織」と断じ、パレスチナに事実上の経済制裁を科している。Nicholas Blanford, “America’s Double Standard on Democracy in the Middle East,” *Time* (December 22, 2006).
- (20) この点は世論調査などによっても明確に示されている。Richard Wike, et al, “U.S. Image Suffers as Publics around World Question Trump’s Leadership,” Pew Research Center (June 26, 2017).
- (21) Stephen Chaudoin, Helen V. Milner, and Dustin Tingley, “‘America First’ Meets Liberal Internationalism,” ISSF Policy Series (March 5, 2021).
- (22) Joe Biden, “National Security Strategy,” White House (October 12, 2022).
- (23) アンドリュー・J・ネイサン／アンドリュー・スコベル（河野純治訳）『中国安全保障全史：万里の長城と無人の要塞』（みすず書房、2016年）。
- (24) “Full text of China’s Arab Policy Paper,” The State Council, The People’s Republic of China (January 13, 2016). 同様の内容は2022年12月に新たに発表されたアラブ政策文書「新时代的中阿合作報告」(https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202212/t20221201_10983991.shtml)でも繰り返されている。
- (25) “Country Analysis Executive Summary: China,” U.S. Energy Information Administration (August 8, 2022).
- (26) International Monetary Fund, “Direction of Trade Statistics.”
- (27) Anna Zacharias, “How a Growing Chinese Community Found a Home Away from Home in the UAE,” *The National* (August 1, 2019).
- (28) 他方で、インドは中国のドゥクム進出を安全保障上の脅威と認識しており、中国に対抗するかたちでインドもドゥクムの開発への参入を積極的に進めている。また、2019年3月、米国とオマーンは戦略的港湾協定を締結したと発表し、ドゥクム港の軍事利用が可能になった。これにより米軍は湾岸地域へのアクセスが向上し、ホルムズ海峡を経由する船舶の必要性が減少させることができるようになった。村上拓哉「中東圏とインド洋圏の交差点：オマーンのドゥクム港をめぐる国際関係」『中東協力センターニュース』42巻12号（2018年3月）17-23頁；Phil Stewart, “With An Eye on Iran, U.S. Clinches Strategic Port Deal with Oman,” *Reuters* (March 24, 2019).
- (29) John Calabrese, “China’s Maritime Silk Road and the Middle East: Tacking against the Wind,” Middle East Institute (May 19, 2020).
- (30) David Wood, “Egypt Loves China’s Deep Pockets,” *Foreign Policy* (August 28, 2018).
- (31) President Xi’s Speech at Arab League Headquarters (January 22, 2016).
- (32) 高尾賢一郎「サウジアラビア・中国関係の推移と様態：『サウジ・ビジョン2030』と『一

- 帯一路』『中東研究』537号(2020年1月)65-75頁。
- (33) Scott Kastner and Margaret Pearson, “Exploring the Parameters of China’s Economic Influence,” *Studies in Comparative International Development*, Vol. 56 (2021), pp. 18-44.
- (34) Quoted from Michael Clarke, “The Belt and Road Initiative: China’s New Grand Strategy,” *Asia Policy*, No. 24 (July 2017), pp. 71-72.
- (35) Lisa Blaydes, “Chinese Soft Power Projection in the Arab World: From the Belt and Road Initiative to Global Pandemic Response,” in Lisa Blaydes, Amr Hamzawy and Hesham Sallam, eds., *Struggles for Political Change in the Arab World: Regimes, Oppositions, and External Actors after the Spring* (Ann Arbor, MI: University of Michigan Press, 2022); Anne-Marie Brady, “China’s Foreign Propaganda Machine,” *Journal of Democracy*, Vol. 26, No. 4 (October 2015), pp. 51-59; Aron L. Friedberg, “Globalisation and Chinese Grand Strategy,” *Survival*, Vol. 60, No. 1 (January 2018), pp. 7-40.
- (36) U.S. Department of Defense, “Assessment of U.S. Defense Implications of China’s Expanding Global Access,” (December 2018), p. 12.
- (37) Center for Strategic and International Studies, “How Will the BRI Advance China’s Interests?” *China Power* (May 2017); Transnational Institute, “Selling the Silk Road Spirit: China’s Belt and Road Initiative in Myanmar,” *Myanmar Policy Briefing*, No. 22 (November 2019); Lee Jones and J. Zeng, “Understanding China’s ‘Belt and Road Initiative’: Beyond ‘Grand Strategy’ to a State Transformation Analysis,” *Third World Quarterly*, Vol. 40, No. 8 (2019), pp. 1415-1439.
- (38) Deborah Brautigam, “A Critical Look at Chinese ‘Debt-Trap Diplomacy’: The Rise of a Meme,” *Area Development and Policy*, Vol. 5, No. 1 (2020), pp. 1-14.
- (39) 三船恵美「中国の外交政策におけるイランの位置づけ」『中東研究』537号(2020年1月)14-16頁；Isaac Kardon and Wendy Leutert, “Pier Competitor: China’s Power Position in Global Ports,” *International Security*, Vol. 46, No. 4 (Spring 2022), pp. 9-47; Grant Rumley, “China’s Security Presence in the Middle East: Redlines and Guidelines for the United States,” *Policy Notes*, No. 123, *The Washington Institute of the Near East Policy* (October 2022). なお、ラムリーは「軍民融合」という政策について、それは「大まかに言えば、中国の民間の研究・商業部門と軍事・防衛産業部門を同期させ、『技術革新によって経済と軍事の発展を同時に進める』こと」を意味すると論じている。さらに、「中国は特定の分野の国営企業に対し、中国の軍事資産を受け入れ、サービスを提供する準備をするよう求めている。このため、海外における商業と軍事の境界線は事実上あいまいになり、中国と商業協定を結んでいる国は、中国軍を支援する可能性があるという厄介な立場に立たされている」と指摘する。Rumley, “China’s Security Presence in the Middle East,” p. 4.
- (40) 八塚正晃「中東地域への中国の軍事的関与」『中東研究』537号(2020年1月)23-24頁。この点に関連して、アンドリュー・スコベル(Andrew Scobell)は、中国当局の認識する安全保障上の利害に関する「4つの同心円」という自身の議論を踏まえ、「中国の指導者が最も恐れているのは、脅威が円を越えて結合し、相互作用することによって、国家の安全と中国共産党の支配に対する脅威を悪化させることである。...このような環状の脅威の連鎖は、グローバル化によって中国の脆弱性が増大した21世紀の世界では、特に憂慮すべきものである」と指摘し、それゆえに中国当局は第2、第3、第4の円を跨ぐかたちでグローバルに影響力行使する必要性を感じているのだ、と論じている。Andrew Scobell, “China’s Search for Security in the Greater Middle East,” in James Reardon-Anderson, ed., *The Red Star and*

- the Crescent: China and the Middle East* (New York, NY: Oxford University Press, 2018), p. 22.
- (41) 熊倉潤『新疆ウイグル自治区：中国共産党支配の70年』（中央公論社、2022年）。
- (42) 熊倉潤「深化する露中関係：高まり続けるロシアのプレゼンス」日本国際問題研究所編『大國間競争時代のロシア』（2022年3月）103-107頁。
- (43) Xu Ruike and Sun Degang, “Sino-American Relations in the Middle East: Towards a Complementary Partnership?” *Asian Journal of Middle Eastern and Islamic Studies*, Vol. 13, No. 2 (April 2019), p. 154.
- (44) Scobell, “China’s Search for Security in the Greater Middle East,” p. 20.
- (45) Kardon and Leutert, “Pier Competitor,” p. 13.
- (46) Joseph M. Grieco, “Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism,” *International Organization*, Vol. 42, No. 3 (Summer, 1988), p. 498.
- (47) この論争については、David A. Baldwin, ed., *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (New York, NY: Columbia University Press, 1993) を参照。
- (48) たとえば、Tahir Andrabi and Jishnu Das, “In Aid We Trust: Hearts and Minds and the Pakistan Earthquake of 2005,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 99, No. 3 (2017), pp. 371-386; Andy Baker and David Cupery, “Anti-Americanism in Latin America: Economic Exchange, Foreign Policy Legacies, and Mass Attitudes toward the Colossus of the North,” *Latin American Research Review*, Vol. 48, No. 2 (2013), pp. 106-130 などを参照。
- (49) Kastner and Pearson, “Exploring the Parameters of China’s Economic Influence.”
- (50) Fuad Shahbazov, “Beijing’s Long Road to the Gulf Region,” *Baku Dialogues Policy Perspectives on the Silk Road Region*, Vol. 4, No. 3 (Spring 2021), pp. 108-123.
- (51) Randall Schweller and Xiaoyu Pu, “After Unipolarity: China’s Visions of International Order in an Era of U.S. Decline,” *International Security*, Vol. 36, No. 1 (Summer 2011), p. 57, 53
- (52) Grant Rumley, “Unpacking the UAE F-35 Negotiations,” The Washington Institute for the Near East Policy (February 15, 2022).
- (53) なお、2022年12月に習主席がサウジアラビアを訪問した際には、米国が「安全保障上の脅威」を理由にファーウェイとの取引をしないよう圧力をかけていたにもかかわらず、サウジ政府はファーウェイとデジタルシティ、クラウドコンピューティング、ハイテク複合施設の建設に関する合意覚書を交わした。Aziz El Yaakoubi and Eduardo Baptista, “Saudi Arabia Signs Huawei Deal, Deepening China Ties on Xi Visit,” *Reuters* (December 9, 2022).
- (54) Shira Efron, Karen Schwindt, Emily Haskel, *Chinese Investment in Israeli Technology and Infrastructure: Security Implications for Israel and the United States* (RAND Corporation, 2020).
- (55) Kardon and Wendy Leutert, “Pier Competitor.”
- (56) Aime Williams, “Pentagon Warns of China’s Growing Influence in the Middle East,” *Financial Times* (August 21, 2019).
- (57) Vivian Nereim and David Pierson, “Xi Will Visit Saudi Arabia, a Sign of China’s Growing Middle East Ties,” *New York Times* (December 6, 2022).

(58) 三船「中国の外交政策におけるイランの位置づけ」12-13 頁。

(59) この点に関しては、たとえばスティーヴン・M・ウォルト（今井宏平・溝渕正季訳）『同盟の起源』（ミネルヴァ書房、2021 年）第 3-4 章を参照。

広島大学 准教授

